

「義務教育諸学校の学校事務職員の職務の明確化・人事・人材育成に関する調査報告書」の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

今日、複雑化・多様化している課題に対応するため、学校の組織運営の在り方等について検討が中央教育審議会が進められている。これらの検討課題の一つに、教員と学校事務職員の役割分担等の見直しがある。この学校事務職員の役割分担等の見直しについて、中央教育審議会で言及されたのは平成10年の「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」であり、この答申を契機に各教育委員会で見直しが進められてきた。ところが、全国を見渡してみれば、学校事務職員の役割分担等の見直しに取り組んでいる教育委員会（以下A群）もある一方で、再定義に取り組んでいない教育委員会（以下B群）も存在する。そこで、本研究では、全国の学校事務の再定義の現状及びA群（再定義に取り組んでいる教育委員会）とB群（再定義に取り組んでいない教育委員会）との差を明らかにすることを目的に調査を実施した。

(2) 調査研究の概要

平成26年10月から11月にかけて67の全都道府県・政令指定都市に対してアンケート調査「義務教育諸学校の学校事務職員の職務の明確化・人事・人材育成に関する調査」を実施した（有効回答数：64教育委員会、有効回収率：95.5%）。学校事務の再定義を「1. 既に実施している」又は「2. 実施に向けて検討中である」と回答した教育委員会をA群（再定義に取り組んでいる教育委員会）として、「3. 実施していない」と回答した教育委員会をB群（再定義に取り組んでいない教育委員会）として分類しカイ二乗検定、フィッシャーの直接確率検定を行った。

【研究期間：平成25～26年度、教員養成等の改善に関する調査研究プロジェクト
代表者：大杉昭英（初等中等教育研究部長）】

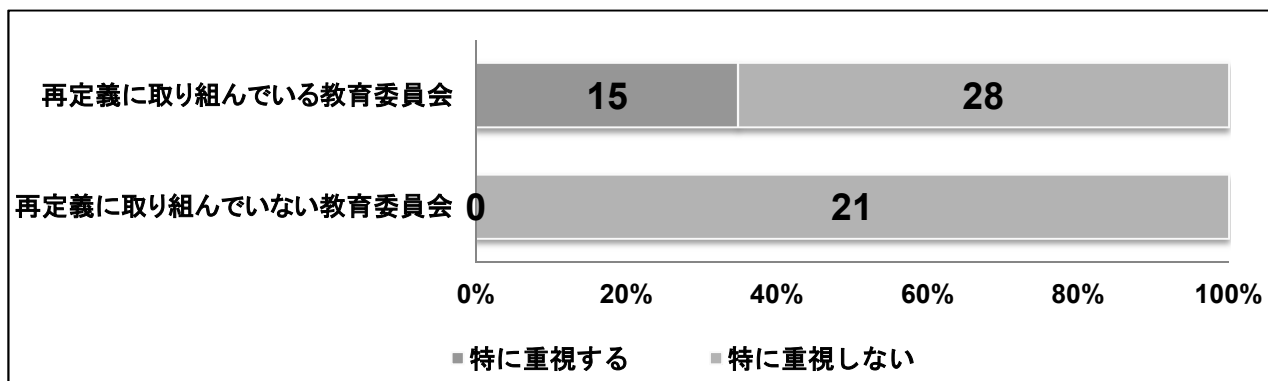
2. 研究成果の概要

(1) 再定義に取り組んでいる教育委員会と再定義に取り組んでいない教育委員会の学校事務職員に求める資質・能力、人事、人材育成の在り方の違い

A群（再定義に取り組んでいる教育委員会）は、B群（再定義に取り組んでいない教育委員会）よりも、学校事務職員に対して「学校教育目標・教育課程を踏まえた仕事を遂行する力」等の高いレベルの期待を有し、「優秀な学校事務職員を将来の学校事務のリーダー候補として行政や特定の学校に異動させて経験を積ませる」等の人事上の取組を

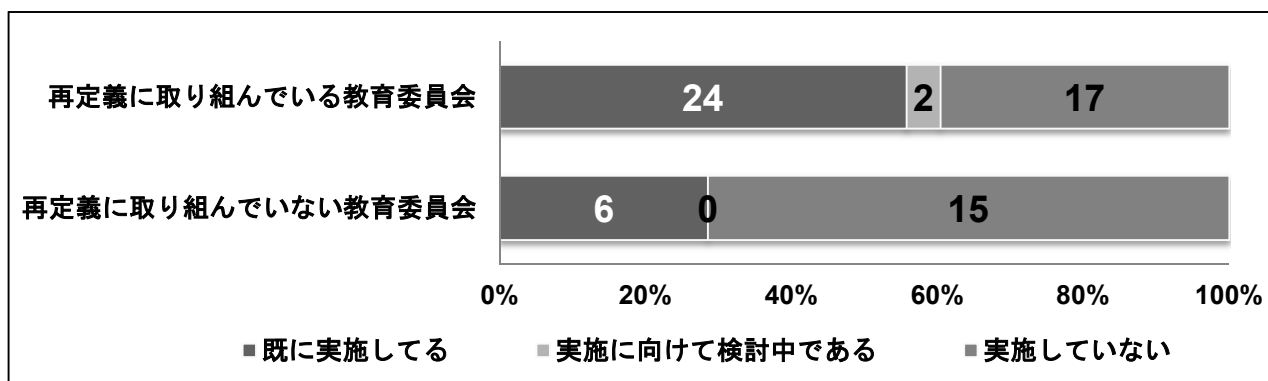
行っており、また、B群（再定義に取り組んでいない教育委員会）の方が「経験年数に対応した研修体系を確立する」等の人材育成上の取組を余り行っていないことが分かった。

【学校事務職員に求める資質・能力のうち、学校教育目標・教育課程を踏まえた仕事を遂行する力を特に重視する教育委員会数】



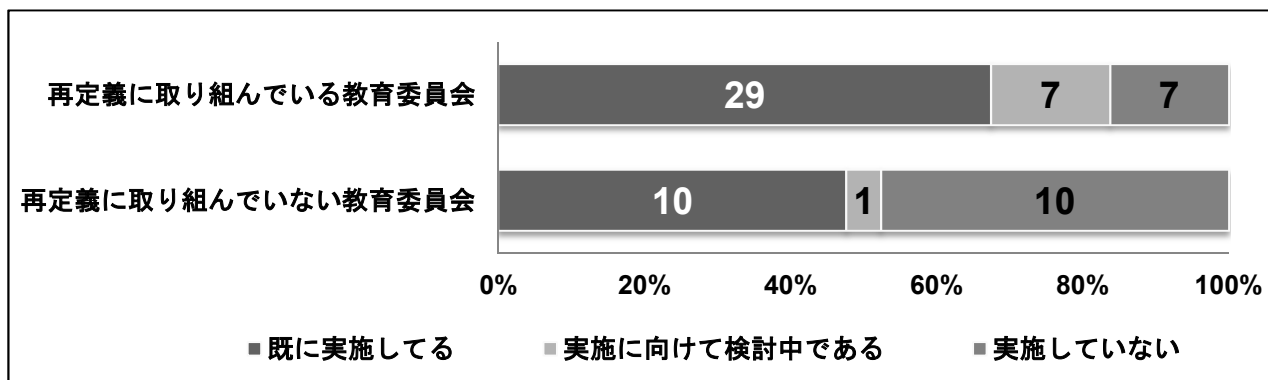
p=0.001

【優秀な学校事務職員を将来の学校事務のリーダー候補として行政や特定の学校に異動させて経験を積ませるとい人事上の工夫を行っている教育委員会数】



p=0.046

【経験年数に対応した研修体系を確立するという人材育成の工夫を行っている教育委員会数】



p=0.022

(2) 教育委員会が学校事務職員に現在求める資質・能力と今後求める資質・能力との違い

教育委員会が学校事務職員に求める資質・能力のうち、特に重視する資質・能力は、現在と今後では大きく異なり、今後の学校事務職員には「学校全体を見渡し問題を発見し解決する思考力」等の高いレベルの期待が寄せられている。また、A群（再定義に取り組んでいる教育委員会）は、B群（再定義に取り組んでいない教育委員会）よりも、「自分の経験を省察し、生涯学び続ける力」、「事務室・共同実施組織でチームとして成果を出す力」を重視していることが分かった。

【現在特に重視する資質・能力と今後特に重視する資質・能力】

	現在特に重視する資質・能力	今後特に重視する資質・能力
1位	正確・迅速な事務処理能力	学校全体を見渡し問題を発見し解決する思考力
2位	学校事務職員としての志・責任感	教育委員会、保護者・地域等と渉外・交渉・連携する力
3位	人事・給与・福利厚生等に関する知識	事務室・共同実施組織でチームとして成果を出す力
4位	勤務校での同僚・児童生徒とのコミュニケーション力	学校教育目標・教育課程を踏まえた仕事を遂行する力
5位	予算執行に関する知識	危機管理に関する知識

(3) 学校事務職員の職務の明確化・人事・人材育成に関する現状認識

学校事務職員の職務の明確化・人事・人材育成に関する教育委員会の取組の現状について、課題が多いと認識している教育委員会が多いことが分かった。この現状認識は、国立教育政策研究所が昨年度実施した学校管理職任用・育成の現状認識が肯定的であったことと対照的な結果を示している。

【学校事務職員の職務の明確化・人事・人材育成に関する現状認識】

